

## 生きづらさを抱える女性の現状と支援のニーズ

## —自殺念慮のある女性に対する調査から—

○ お茶の水女子大学 柏木志保 (009991)

キーワード：女性支援、生きづらさ、自殺念慮

## 1. 研究目的

人口10万人あたりの1年間の自殺死亡者数を示す自殺死亡率によると、日本人の自殺死亡率は経済協力開発機構(OECD)加盟国の中で4番目に高い。また、20歳から39歳までの日本の死因の1位は自殺である。男性の自殺者が多いのに対し、女性は「自殺未遂者」が多い傾向にある(Joe et al., 2008)。女性の自殺未遂者は男性の1.2倍から2倍と推定される。自殺未遂の経験が自殺行動のリスクを高めることは既存の研究により指摘されている。しかしながら、日本国内のみならず国外においても命を落とす自殺は注目されるものの、死亡には至らない自殺未遂には関心が向けられてこなかった(Chaudron et al., 2004)。また、女性の自殺未遂については、単に注目を集めたいだけの行為ではないかと捉えられる傾向もあった(Beautrais, 2006)。しかし、日本の女性の自殺者数は、2019年以降増加に転じた。女性に対する支援は、自殺未遂予防も視野に含めた施策を検討することが効果的であると考えられる。そこで本研究の目的は、自殺念慮を抱える女性の現状を明らかにし、支援のあり方を検討することである。

## 2. 研究の視点および方法

本研究は、NTTコムリサーチの協力を得て20歳以上の女性に対し2023年2月～7月に調査を実施した。自殺念慮を抱える女性の現状や心理状態を明らかにするために、質問紙調査と半構造化面接による混合研究法を用いた。質問紙調査では、対象者の属性、家族構成、仕事の有無、世帯収入、心療内科への通院の有無、虐待被害の有無、自殺念慮の有無、サービス利用の有無とThe Center for Epidemiologic Studies Depression Scale (CES-D)を用いて心の状態を測定した。半構造化面接の対象者は自殺念慮があり、CES-Dの合計点が16点以上の20名を対象として行った。半構造化面接は、インタビューガイドに沿いつつ、現在の精神状態やエピソードを訪ねた。インタビューガイドの質問項目は生き立ち、家族構成、対象者を取り巻く環境、自殺念慮の発生の背景、自殺予防に必要なサポートやサービスについてである。質問紙調査で得られたデータは記述統計を行った。また、インタビュー調査で得られたデータは、佐藤(2008)の質的データ分析を参考に行い、データから浮かび上がるコードを用いて支援のニーズを明らかにした。

### 3. 倫理的配慮

本研究は一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。調査の実施にあたり、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会による審査・承認を得た(22-043-02)。また、本発表に関連し、開示すべき COI はない。

### 4. 研究結果

調査協力者の年齢は 30 代から 70 代と幅広く、30 代から 40 代が最も多かった(n=9)。最終学歴は高卒が 6 名(30%)、短大・専門学校修了者が 9 名(45%)であった。配偶者いる者は 7 名であり(35%)、子どもいる協力者は 10 名(50%)であった。就労者は 10 名(50%)、世帯収入は 500 万以下が 8 名(40%)で最も多かった。心療内科へ通院している者は 4 名(20%)、虐待被害の経験がある者は 4 名(20%)であった。カウンセリングや自殺予防のためのサポートやサービス利用歴を尋ねたが、これらを利用した者はいなかった。CES-D の総合点(範囲：0-60)の平均点は 25.4 であった。

自殺念慮の発生の背景には、家族関係の不和、コミュニティや職場における対人関係の悪化、幼少期のいじめ被害や虐待被害の経験による心的外傷後ストレス障害、経済問題があった。また、調査協力者が必要としているサポートやサービスについては、話しを聴いてくれるサービスや同じ問題を抱えている人達との交流の場、問題を克服した人の体験談などの情報共有がニーズとして挙げられた。

### 5. 考察

本調査の協力者は、うつ病の傾向が高く自殺念慮を抱えて生きている。心療内科や自殺予防のためのサービスがあることは認識しているが、病院に行くほど重病ではないという主観や自殺予防のための電話相談等は自殺をする直前の人最後の手段として利用するものとする傾向があるため、サービスの利用に至っていない。また、行政サービス等の利用を試みたが、どのサービスも利用対象外となる協力者も多くみられた。このような経験のある女性は、女性に対する制度や支援が女性の生きづらさの複雑化や女性の生き方の多様性を尊重しておらず、不平等な制度であると認識している。一人ひとりの女性のニーズに対応し女性の自殺を予防するためには、既存の制度が想定する「女性像」を再考し、人や地域の資源を活用して自殺念慮を抱える女性の支援を展開することが重要である。

#### 参考文献

- Beautrais, A. L. (2006) Suicide in Asia, *Crisis*, 27(2), 55-57.  
Chaudron, L.H., and Caine E. D. (2004) Suicide among women: a critical review, *Journal of the American Medical Women's Association*, 59(2), 125-34.  
Joe, S., and Niedermeier D. (2008) Preventing Suicide: A Neglected Social Work Research Agenda, *The British Journal of Social Work*, 38(3), 507-530.  
佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社。